

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2021年11月12日
【四半期会計期間】	第38期第2四半期（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）
【会社名】	株式会社アルゴグラフィックス
【英訳名】	ARGO GRAPHICS Inc.
【代表者の役職氏名】	代表取締役 会長執行役員（CEO） 藤澤 義磨
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋箱崎町5番14号
【電話番号】	03（5641）2018
【事務連絡者氏名】	取締役 常務執行役員 管理本部長 長谷部 邦雄
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第37期 第2四半期 連結累計期間	第38期 第2四半期 連結累計期間	第37期
会計期間	自 2020年4月1日 至 2020年9月30日	自 2021年4月1日 至 2021年9月30日	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日
売上高 (第2四半期連結会計期間) (千円)	21,106,992 (9,341,563)	23,434,852 (11,215,633)	43,416,334
経常利益 (千円)	3,067,261	3,358,987	5,997,867
親会社株主に帰属する四半期(当期) 純利益 (第2四半期連結会計期間) (千円)	1,963,719 (954,314)	2,238,915 (1,006,050)	3,961,488
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,923,336	2,822,506	5,641,285
純資産額 (千円)	34,462,467	38,750,916	36,529,090
総資産額 (千円)	46,998,654	55,064,835	52,585,115
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (第2四半期連結会計期間) (円)	91.95 (44.69)	104.76 (47.06)	185.50
潜在株式調整後1株当たり四半期(当 期)純利益金額 (円)	91.95	104.76	185.49
自己資本比率 (%)	69.5	67.1	66.0
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	2,182,248	1,124,112	2,591,909
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	130,580	751,586	258,628
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	791,977	682,463	1,444,658
現金及び現金同等物の四半期末(期 末)残高 (千円)	21,732,198	22,293,270	21,064,384

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載して
おりません。

- 1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、
算定上の基礎となる期中平均株式数から控除する自己株式数に、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付
信託(BBT)」制度の信託口が所有する当社株式を含めております。
- 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第1四半期連結会計期間の期首
から適用しており、当第2四半期連結累計期間及び当第2四半期連結会計期間に係る主要な経営指標等につい
ては、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要
な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、昨年来拡大している新型コロナウイルス感染症の第五波が8月にピークとなり、緊急事態宣言やまん延防止等重点措置による社会経済活動への制限が続きました。海外においても、特にグループ子会社がある東南アジア地域において再び感染が急拡大するなど、予断を許さない状況が継続しております。

このような状況下、当社グループでは新たなビジネス環境に適応しながら、各社の特長を活かした事業戦略と効果的な営業活動を推進するとともにグループ間の連携も進めてまいりました。

その結果として、当第2四半期連結累計期間の経営成績は、半導体業界向けのソリューション販売が引き続き好調だったことにより、売上高は23,434百万円（前年同四半期比11.0%増）となりました。営業利益につきましては、内製化に努めたこと、販売管理費のコントロールに努めたことから、3,220百万円（同10.4%増）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては2,238百万円（同14.0%増）となりました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

PLM事業につきましては、国内事業が回復基調となり、外部顧客への売上高は22,547百万円（前年同四半期比11.7%増）、セグメント利益は3,129百万円（同10.1%増）となりました。

連結子会社である株式会社ジーダットが中心となって行うEDA事業につきましては、自社ソフトウェアの海外販売複数年契約を締結いたしました。外部顧客への売上高は887百万円（年同四半期比3.1%減）となりました。しかしながら自社製品の販売割合が増加したことから、セグメント利益は90百万円（同21.5%増）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末における資産合計及び負債純資産合計は、以下の要因により、前連結会計年度末に比べ2,479百万円増加し、55,064百万円となりました。

(資産)

流動資産は、現金及び預金が1,221百万円増加、受取手形及び売掛金が956百万円増加、電子記録債権が888百万円増加、リース投資資産が162百万円減少、有価証券が500百万円減少、商品が362百万円減少、仕掛品が181百万円増加、その他が122百万円減少したことなどにより、前連結会計年度末比2,099百万円増の39,782百万円となりました。

固定資産は、無形固定資産が72百万円減少、投資その他の資産のうち、投資有価証券が462百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比379百万円増の15,281百万円となりました。

(負債)

流動負債は、買掛金が167百万円減少、未払法人税等が164百万円減少、役員賞与引当金が55百万円減少、その他が304百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比92百万円減の11,833百万円となりました。

固定負債は、退職給付に係る負債が65百万円増加、株式給付引当金が15百万円増加、その他が270百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比350百万円増の4,479百万円となりました。

(純資産)

純資産は、資本剰余金が93百万円増加、利益剰余金が1,624百万円増加、その他有価証券評価差額金が509百万円増加、為替換算調整勘定が17百万円増加したことなどにより、前連結会計年度末比2,221百万円増の38,750百万円となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ1,228百万円(5.8%増)し、22,293百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は1,124百万円となりました。

収入の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益3,358百万円、減価償却費22百万円、のれん償却額67百万円、退職給付に係る負債の増加額74百万円、株式給付引当金の増加額15百万円、リース投資資産の減少額162百万円、棚卸資産の減少額181百万円、前渡金の減少額186百万円、前受金の増加額782百万円であります。

支出の主な内訳は、役員賞与引当金の減少額55百万円、売上債権の増加額1,845百万円、その他の流動資産の増加額19百万円、仕入債務の減少額167百万円、未払消費税等の減少額131百万円、その他の流動負債の減少額315百万円、法人税等の支払額1,264百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は751百万円となりました。

収入の主な内訳は、定期預金の払戻による収入1,007百万円、差入保証金の回収による収入30百万円、投資有価証券の売却による収入42百万円、投資有価証券の償還による収入800百万円であり、支出の主な内訳は、定期預金の預入による支出1,007百万円、有形固定資産の取得による支出14百万円、投資有価証券の取得による支出97百万円であります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は682百万円となりました。

支出の主な内訳は、配当金の支払額652百万円、非支配株主への配当金の支払額29百万円であります。

(4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、175百万円であります。なお、当第2四半期連結累計期間において、当グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	85,440,000
計	85,440,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (2021年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (2021年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	22,354,000	22,354,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株でありま す。
計	22,354,000	22,354,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2021年7月1日～ 2021年9月30日	-	22,354,000	-	1,873,136	-	1,980,536

(5) 【大株主の状況】

2021年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
SCSK(株)	東京都江東区豊洲3-2-20	4,740,000	21.79
日本マスタートラスト信託銀行(株)(信託口) (注)2	東京都港区浜松町2-11-3	2,272,200	10.44
(株)日本カストディ銀行(信託口)(注)3	東京都中央区晴海1-8-12	1,173,000	5.39
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	245 SUMMER STREET, BOSTON, MA 02210 (東京都千代田区丸の内2-7-1)	743,861	3.42
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP (東京都港区港南2-15-1)	689,300	3.17
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505224 (常任代理人 (株)みずほ銀行決済営業部)	P.O.BOX 351, BOSTON, MASSACHUSETTS 02101 (東京都港区港南2-15-1)	663,500	3.05
藤澤 義麿	神奈川県大和市	589,000	2.71
MLI FOR CLIENT GENERAL OMNI NON COLLATERAL NON TREATY-PB (常任代理人 BOFA証券(株))	MERRILL LYNCH FINANCIAL CENTRE, 2 KING EDWARD STREET, LONDON (東京都中央区日本橋1-4-1)	560,000	2.57
(株)日本カストディ銀行(信託E口)(注)4	東京都中央区晴海1-8-12	375,500	1.73
(株)タムロン	埼玉県さいたま市見沼区蓮沼1385番地	360,000	1.65
(株)みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	360,000	1.65
計	-	12,526,361	57.58

- (注) 1 自己株式(599,013株)は大株主から除いております。
 2 日本マスタートラスト信託銀行(株)の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は1,004,200株であります。
 3 (株)日本カストディ銀行の所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は697,000株であります。
 4 (株)日本カストディ銀行(信託E口)の所有株式は、「株式給付信託(J-ESOP)」及び「株式給付信託(BBT)」
 制度の信託口として保有する当社株式であります。なお、当該株式は、四半期連結財務諸表においては自己株
 式として処理しております。

(6) 【議決権の状況】
【発行済株式】

2021年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 599,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 21,751,600	217,516	-
単元未満株式	普通株式 3,400	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	22,354,000	-	-
総株主の議決権	-	217,516	-

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式375,500株(議決権の数3,755個)につきましては、「完全議決権株式(その他)」に含めて表示しております。

【自己株式等】

2021年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)アルゴグラフィックス	東京都中央区日本橋 箱崎町5-14	599,000	-	599,000	2.68
計	-	599,000	-	599,000	2.68

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式375,500株につきましては、上記自己株式等に含まれておりませんが、四半期連結財務諸表においては自己株式として処理しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第64条第3項及び第83条の2第3項により、四半期連結会計期間に係る四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,149,490	23,371,305
受取手形及び売掛金	11,033,718	11,990,021
電子記録債権	721,025	1,609,763
リース投資資産	426,885	264,241
有価証券	500,000	-
商品	736,103	373,771
仕掛品	59,884	241,321
原材料及び貯蔵品	2,887	2,298
その他	2,053,015	1,930,216
流動資産合計	37,683,010	39,782,940
固定資産		
有形固定資産	208,033	206,593
無形固定資産		
のれん	603,952	536,596
その他	35,601	30,727
無形固定資産合計	639,554	567,323
投資その他の資産		
投資有価証券	13,233,331	13,695,770
その他	821,186	812,207
投資その他の資産合計	14,054,518	14,507,977
固定資産合計	14,902,105	15,281,894
資産合計	52,585,115	55,064,835
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,247,578	7,079,821
未払法人税等	1,024,407	859,570
賞与引当金	578,005	569,044
役員賞与引当金	90,000	34,960
その他	2,986,196	3,290,597
流動負債合計	11,926,188	11,833,994
固定負債		
退職給付に係る負債	2,987,839	3,053,651
株式給付引当金	224,669	240,171
役員株式給付引当金	83,218	81,623
その他	834,108	1,104,478
固定負債合計	4,129,836	4,479,925
負債合計	16,056,025	16,313,919
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,873,136	1,873,136
資本剰余金	2,117,656	2,210,778
利益剰余金	27,090,922	28,715,436
自己株式	688,143	669,871
株主資本合計	30,393,571	32,129,479
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,488,856	4,998,036
退職給付に係る調整累計額	39,385	33,015
為替換算調整勘定	148,398	131,215
その他の包括利益累計額合計	4,301,073	4,833,806
新株予約権	147	147
非支配株主持分	1,834,298	1,787,482
純資産合計	36,529,090	38,750,916
負債純資産合計	52,585,115	55,064,835

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
売上高	21,106,992	23,434,852
売上原価	15,153,036	17,307,256
売上総利益	5,953,955	6,127,595
販売費及び一般管理費	1 3,036,522	1 2,907,386
営業利益	2,917,433	3,220,209
営業外収益		
受取利息	17,457	13,976
受取配当金	105,479	96,650
デリバティブ評価益	-	3,707
持分法による投資利益	1,752	2,125
投資事業組合運用益	2,073	-
その他	24,609	28,317
営業外収益合計	151,372	144,777
営業外費用		
デリバティブ評価損	1,031	-
投資事業組合運用損	-	5,981
その他	513	17
営業外費用合計	1,544	5,999
経常利益	3,067,261	3,358,987
特別損失		
投資有価証券評価損	72,888	-
特別損失合計	72,888	-
税金等調整前四半期純利益	2,994,372	3,358,987
法人税、住民税及び事業税	850,342	1,097,709
法人税等調整額	74,625	20,366
法人税等合計	924,968	1,077,343
四半期純利益	2,069,404	2,281,644
非支配株主に帰属する四半期純利益	105,684	42,729
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,963,719	2,238,915

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
売上高	9,341,563	11,215,633
売上原価	6,486,581	8,339,925
売上総利益	2,854,982	2,875,708
販売費及び一般管理費	2 1,507,535	2 1,404,931
営業利益	1,347,446	1,470,777
営業外収益		
受取利息	11,475	6,959
受取配当金	22,208	7,185
デリバティブ評価益	-	777
持分法による投資利益	18,299	9,019
投資事業組合運用益	2,438	332
その他	22,610	15,107
営業外収益合計	77,032	39,381
営業外費用		
デリバティブ評価損	8,924	-
その他	413	15
営業外費用合計	9,337	15
経常利益	1,415,141	1,510,143
税金等調整前四半期純利益	1,415,141	1,510,143
法人税、住民税及び事業税	405,050	581,739
法人税等調整額	12,100	70,731
法人税等合計	417,150	511,008
四半期純利益	997,991	999,135
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	43,676	6,915
親会社株主に帰属する四半期純利益	954,314	1,006,050

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	2,069,404	2,281,644
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	911,363	509,179
為替換算調整勘定	66,100	31,995
退職給付に係る調整額	17,694	6,370
持分法適用会社に対する持分相当額	9,025	6,684
その他の包括利益合計	853,932	540,861
四半期包括利益	2,923,336	2,822,506
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,831,510	2,771,648
非支配株主に係る四半期包括利益	91,826	50,857

【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
四半期純利益	997,991	999,135
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406,168	385,363
為替換算調整勘定	56,287	43,931
退職給付に係る調整額	8,895	3,184
持分法適用会社に対する持分相当額	60	3,252
その他の包括利益合計	471,291	347,868
四半期包括利益	1,469,282	1,347,003
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,412,782	1,365,519
非支配株主に係る四半期包括利益	56,500	18,515

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	2,994,372	3,358,987
減価償却費	24,561	22,010
のれん償却額	139,395	67,356
投資有価証券評価損益(は益)	72,888	-
賞与引当金の増減額(は減少)	45,057	8,961
役員賞与引当金の増減額(は減少)	75,000	55,040
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	113,111	74,993
株式給付引当金の増減額(は減少)	39,978	15,501
役員株式給付引当金の増減額(は減少)	5,418	1,595
受取利息及び受取配当金	122,936	110,626
持分法による投資損益(は益)	1,752	2,125
売上債権の増減額(は増加)	2,750,446	1,845,040
リース投資資産の増減額(は増加)	129,556	162,643
棚卸資産の増減額(は増加)	455,357	181,483
前渡金の増減額(は増加)	320,040	186,977
その他の流動資産の増減額(は増加)	30,560	19,988
仕入債務の増減額(は減少)	2,997,366	167,756
前受金の増減額(は減少)	233,125	782,268
未払消費税等の増減額(は減少)	47,815	131,297
その他の流動負債の増減額(は減少)	550,121	315,407
その他	50,323	68,353
小計	3,357,319	2,262,737
利息及び配当金の受取額	133,699	125,766
法人税等の支払額	1,308,770	1,264,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,182,248	1,124,112
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	510,425	1,007,987
定期預金の払戻による収入	652,407	1,007,987
差入保証金の回収による収入	814	30,019
有形固定資産の取得による支出	4,895	14,961
投資有価証券の取得による支出	6,428	97,792
投資有価証券の売却による収入	-	42,392
投資有価証券の償還による収入	-	800,000
その他	893	8,070
投資活動によるキャッシュ・フロー	130,580	751,586
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	761,396	652,651
非支配株主への配当金の支払額	30,432	29,618
その他	147	193
財務活動によるキャッシュ・フロー	791,977	682,463
現金及び現金同等物に係る換算差額	37,158	35,650
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,483,692	1,228,885
現金及び現金同等物の期首残高	20,248,505	21,064,384
現金及び現金同等物の四半期末残高	1 21,732,198	1 22,293,270

【注記事項】

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

なお、当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響及び利益剰余金の当期首残高への影響は軽微であります。

収益認識会計基準を適用したため、「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号 2020年3月31日)第28-15項に定める経過的な取扱いに従って、前第2四半期連結累計期間に係る顧客との契約から生じる収益を分解した情報を記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

関連会社の金融機関からの借入金に対して行っている債務保証は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年9月30日)
D&A Technology Co.,Ltd.	30,489 千円	32,851 千円

(四半期連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	1,288,852 千円	1,288,326 千円
賞与引当金繰入額	289,230	293,822
退職給付費用	97,392	86,780
役員賞与引当金繰入額	35,000	34,960

2 販売費及び一般管理費の主なもの

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
給与手当	654,170 千円	645,302 千円
賞与引当金繰入額	131,157	141,779
退職給付費用	48,110	42,160
役員賞与引当金繰入額	12,500	17,520

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)
現金及び預金	22,931,167 千円	23,371,305 千円
預入期間が3か月超の定期預金	1,156,522	1,018,307
株式給付信託別段預金(注)	60,593	59,727
有価証券勘定	18,147	-
現金及び現金同等物	21,732,198	22,293,270

(注) 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)に属するものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年6月18日 定時株主総会	普通株式	761,426	35	2020年3月31日	2020年6月19日	利益剰余金

(注) 1 2020年6月18日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金13,979千円を含めて記載しております。

- 2 当社は2019年4月1日付で1株につき2株の割合で株式分割を行っております。上記は当該株式分割後の配当額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2020年10月19日 取締役会	普通株式	652,651	30	2020年9月30日	2020年12月4日	利益剰余金

(注) 2020年10月19日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,982千円を含めて記載しております。

当第2四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年6月17日 定時株主総会	普通株式	652,651	30	2021年3月31日	2021年6月18日	利益剰余金

(注) 2021年6月17日定時株主総会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,934千円を含めて記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年10月18日 取締役会	普通株式	652,649	30	2021年9月30日	2021年12月3日	利益剰余金

(注) 2021年10月18日取締役会決議による配当金支払額の総額には、株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)の信託財産として日本カストディ銀行(信託E口)が保有する当社株式に対する配当金11,265千円を含めて記載しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自2020年4月1日至2020年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	20,191,402	915,589	21,106,992	-	21,106,992
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,220	277	2,497	2,497	-
計	20,193,622	915,867	21,109,489	2,497	21,106,992
セグメント利益	2,842,539	74,893	2,917,433	-	2,917,433

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	22,547,744	887,107	23,434,852	-	23,434,852
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,727	18,950	21,677	21,677	-
計	22,550,472	906,057	23,456,529	21,677	23,434,852
セグメント利益	3,129,241	90,967	3,220,209	-	3,220,209

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
該当事項はありません。

前第2四半期連結会計期間（自 2020年7月1日 至 2020年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,901,912	439,651	9,341,563	-	9,341,563
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	-	2,100	2,100	-
計	8,904,012	439,651	9,343,663	2,100	9,341,563
セグメント利益	1,325,023	22,422	1,347,446	-	1,347,446

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結会計期間（自 2021年7月1日 至 2021年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	PLM事業	EDA事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	10,859,316	356,317	11,215,633	-	11,215,633
セグメント間の内部売上高 又は振替高	2,100	18,950	21,050	21,050	-
計	10,861,416	375,267	11,236,683	21,050	11,215,633
セグメント利益又は損失 ()	1,484,391	13,614	1,470,777	-	1,470,777

(注) セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当第2四半期連結累計期間(自2021年4月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	14,036,096	-	14,036,096
システム構築支援	7,240,422	-	7,240,422
HW販売に付帯する保守・その他	1,271,226	-	1,271,226
EDAソリューション	-	887,107	887,107
外部顧客への売上高	22,547,744	887,107	23,434,852

当第2四半期連結会計期間(自2021年7月1日至2021年9月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント		合計
	PLM事業	EDA事業	
PLMソリューション	6,650,301	-	6,650,301
システム構築支援	3,775,621	-	3,775,621
HW販売に付帯する保守・その他	433,393	-	433,393
EDAソリューション	-	356,317	356,317
外部顧客への売上高	10,859,316	356,317	11,215,633

(注)当連結会計年度より、従来の「HW保守・その他」を「HW販売に付帯する保守・その他」に名称変更しております。当該変更は名称変更のみであり、その内容に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自2020年4月1日至2020年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2021年4月1日至2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	91円95銭	104円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,963,719	2,238,915
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	1,963,719	2,238,915
普通株式の期中平均株式数(株)	21,355,646	21,371,815
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	91円95銭	104円76銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	7	5
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

	前第2四半期連結会計期間 (自 2020年7月1日 至 2020年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 2021年7月1日 至 2021年9月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	44円69銭	47円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	954,314	1,006,050
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	954,314	1,006,050
普通株式の期中平均株式数(株)	21,355,646	21,379,420
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	44円69銭	47円06銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額(千円)	3	-
普通株式増加数(株)	-	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前 連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1 株式給付信託(J-ESOP)及び株式給付信託(BBT)が所有する当社株式を、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(前第2四半期連結累計期間399,400株、当第2四半期連結累計期間383,183株、前第2四半期連結会計期間399,400株、当第2四半期連結会計期間375,567株)。
- 2 当第2四半期連結会計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、連結子会社である㈱ジーダットにおいて1株当たり四半期純損失となるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

2021年10月18日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....652百万円

(ロ) 1株当たりの金額.....30円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....2021年12月3日

(注) 2021年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払を行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2021年11月12日

株式会社アルゴグラフィックス
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 芝田 雅也 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 菊池 寛康 印

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社アルゴグラフィックスの2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（2021年7月1日から2021年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社アルゴグラフィックス及び連結子会社の2021年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。